

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎 一也

下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得等をご承知の上、ご参加ください。

1 競争入札に付する事項

件 名	規 格	再生可能エネルギー比率	履行場所	履行期限	入札日時	入札場所
大津駐屯地で使用する電気	仕様書のとおり	(1) 100%	滋賀県大津市際川1丁目1-1	令和7年4月1日 0時00分 から 令和8年3月31日 24時00分	令和7年2月4日 (火) 09時00分	陸上自衛隊大津駐屯地 第397会計隊大津派遣隊入札室
		(2) 60%以上			令和7年2月4日 (火) 09時10分	
		(3) 0% (再生可能エネルギー比率に係る条件なし)	陸上自衛隊大津駐屯地		令和7年2月4日 (火) 09時20分	

※新型コロナウイルス・インフルエンザ感染防止のため、郵便入札のみとする。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
- (3) 令和4・5・6年度の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、C等級以上に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。（入札参加時においては、令和4・5・6年度の競争参加資格を受けており、令和7・8・9年度も引き続き資格を申請して認められることを前提とする。申請の結果、規定の資格を有しない場合には入札参加は無効とする。また、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。）
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たす者。（適合証明書を提出すること。）
- (6) 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (9) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (11) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (12) 入札に参加する者は、1（1）～1（4）のそれぞれの入札に応じた「特定電源割当計画書」を全て提出するものとする。
この際、1（4）の入札に参加をする場合においても、再生可能エネルギー比率（％）を0と記載した「特定電源割当計画書」を提出するものとする。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札関係書類は、第397会計隊大津派遣隊において令和6年12月23日（月）から入札日まで配布する。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/> 内でダウンロード可とする。
- (2) 入札関係書類の受領時、入札参加希望者は、競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。（FAX可）

4 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

- (1) 入札参加希望者の書類提出
入札参加希望者は、2（5）及び2（12）に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書を提出すること。
- (2) 提出方法
持参又は郵送等（FAX可）

(3) 提出期限

令和7年1月20日（月）17時00分

5 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は、令和7年1月24日までに書面（FAX含む）により入札参加希望者に回答する。

(1) 2（1）から（12）までの全ての必要な資格を満たし、かつ、再生可能エネルギー比率100%にて応札をできる者がいる場合

「仕様書A（再生可能エネルギー比率100%）」を採用するものとし、その者の競争参加を認める。

(2) 第1号の要件を満たせない場合において、2（1）から（12）までの全ての必要な資格を満たし、かつ、再生可能エネルギー比率60%以上で応札できる者がいる場合

「仕様書B（再生可能エネルギー比率60%以上）」を採用するものとし、その者の競争参加を認める。

(3) 第3号の要件を満たせない場合において、2（1）から（12）までの全ての必要な資格を満たす者がいる場合

「仕様書C（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）」を採用するものとし、再生可能エネルギー比率についての条件は付さないこととする。

6 入札説明会及び競争入札実施要領

(1) 入札説明会：一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前の日時調整により個別対応する。

(2) 入札実施要領

ア 1（1）の入札で応札をできる者がいる場合

1（1）の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための入札書を準備のこと。

イ 1（1）の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは1（1）の入札で応札をできる者がなかった場合

1（2）の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための入札書を準備のこと。

ウ 1（2）の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは1（2）の入札で応札をできる者がなかった場合

1（3）の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための入札書を準備のこと。

エ 入札において、1（1）の入札案件が落札に至った場合、1（2）～1（3）の入札は全て実施しない。

オ 入札において、1（2）の入札案件が落札に至った場合、1（3）の入札は実施しない。

7 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

8 入札方法及び落札の決定

- (1) 落札決定方式：予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）
- (2) 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- (3) 入札金額の算定において、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- (4) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（1円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

9 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格の無い者のした入札
- (2) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

10 契約書の作成

落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。

11 その他

- (1) 郵便入札は、令和7年2月3日（月）17時00分必着分までを有効とする。入札書を郵送する旨を事前連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための入札書も送付すること。
- (2) 電報・電話・FAX・メール等による入札は認めない。
- (3) 代表者以外での入札については、入札開始までに委任状を提出すること。（FAX不可）
- (4) 陸上自衛隊の入札及び契約心得等は、第397会計隊大津派遣隊事務所で閲覧できる。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。
- (5) 市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いします。
- (6) 6（2）入札実施要領中、ア項の初度入札で落札した場合の再度入札書あるいはオ～キ項に該当した入札書に関しては、開封することなく返送する。入札書の返送を受けた業者は、別添の受領書に異状なく受領した旨を記載し返送することとする。
- (7) 入札書に関しては、1（1）～1（4）までの各入札案件ごと、それぞれの案件名、入札日時を記載した個別の封書に、各案件の入札書を個別に封入することとする。また、1（1）～1（4）までの再度入札への入札を希望する場合は、案件名、入札日時に加え案件名の最後に（再度入札分）と記載した個別の封書に、各案件の再度入札書を個別に封入することとする。
- (8) 問い合わせ先
〒520-0002 滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
ア 入札及び契約手続き等に関する事項
第397会計隊大津派遣隊 担当：岩崎
TEL：077-523-0034（内線345）FAX：077-525-1324（直通）
イ 仕様書内容及び現場等に関する事項
大津駐屯地業務隊管理科 担当：駒野
TEL：077-523-0034（内線336）

本公告は、陸上自衛隊大津駐屯地 第397会計隊大津派遣隊 掲示板
陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/> に掲示している。

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されてい
とをここに証する。

1 お客様情報
お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 （kWh）【A】													
供給電力量 （kWh）【B】													
再エネ比率 （%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計（kWh）			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計（kWh）					

総計（kWh）

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再生エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再生エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計(kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計(kWh)			

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

適 合 証 明 書

令和 年 月 日

分任契約担当官

陸上自衛隊大津駐屯地

第397会計隊大津派遣隊長 岩崎 一也 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和4年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和4年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和4年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和4年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ④ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第□により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

電気事業者 殿

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎 一也

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組みの状況に関する条件の
提示について（依頼）

表記について、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）に基づく入札参加条件等について、下記のとおり提示しますので、条件等をお読みの上、入札参加を希望される場合は、「適合証明書」に所要の事項を記入の上、令和7年1月20日（月）1700までに第397会計隊大津派遣隊契約班まで提出してください。

記

1 条件

- (1) 別添の配点表の要素に示す①から③に示す得点の合計が70点以上であること。①から③の得点の合計が70点に満たない場合、①から③の得点に、④の得点を加えた合計が70点以上であること。
- (2) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別処置法（平成14年法律第62号）第8条第1項の勧告を受けていないこと。
- (3) 環境省等より最新の配点表や様式が示された場合については、適合証明書等について入札までに修正を行うことがあるが、その場合は最新のものにおいて処置を実施し、適合することを要する。

2 契約期間内における努力等

- (1) 契約相手方は、契約期間の12カ月間についても、第1項第1号の配点表の得点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 第1項第1号の基準を満たして電力供給を行っているか否かの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約相手方は、契約履行期間終了後、可能な限り速やかに第1項第1号の基準を満たして電力供給を行ったか否か、通報するものとする。

3 入札の無効

入札心得に定める場合及び第1項に定める条件に満たない者の入札は、無効とする。

要素	区分	配点
① 令和4年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位 : kg-CO ₂ /kWh)	0.000 以上 0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.525 未満	40
	0.525 以上 0.550 未満	35
	0.550 以上 0.575 未満	30
	0.575 以上 0.600 未満	25
	0.600 以上 0.690 未満	20
	0.690 以上	0
② 令和4年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %超 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③ 令和4年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50 %以上	20
	5.00 %以上 7.50 %未満	15
	2.50 %以上 5.00 %未満	10
	0 %超 2.50 %未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する 情報提供の有無	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※環境省等より、最新の情報があつた場合、修正をすることがある。

仕様書 A

1 概要

- (1) 件名 大津駐屯地で使用する電気
- (2) 需要場所 陸上自衛隊大津駐屯地
滋賀県大津市際川1丁目1-1
- (3) 業種及び用途 官公署（国家事務）

2 仕様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、周波数等
- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6, 600V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6, 600V
- エ 周波数（標準周波数） 60Hz
- オ 受電方式 1回線受電：屋内キュービクル方式
（保護装置：地絡方向継電器及び過電流継電器）
- カ 発電設備（非常用） 別紙1のとおり
- (2) 契約電力および使用電力量
- ア 契約電力 760kW
（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。）
- イ 予定使用電力量 2,555,074kWh
（月別の予定使用電力量は別紙2のとおりとするが、見込み使用量であり気象状況などにより増減するものである。）
- ウ 月別使用電力量および最大電力 別紙3のとおり
- (3) 供給電気の種類等
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>
- (4) 契約期間 自 令和 7年 4月 1日 0時
至 令和 8年 3月31日 24時

(5) 電力量の検針および計量

検針は毎月 1 日とし、1 日に検針を行うことができない場合は翌日以降に行うものとし計量は予め供給者により設置された計量器により記録された値によるものとする。検針の方法については各供給者の規定によるものとする。（自動検針装置設置済）

また、契約種別に変更がある場合は自動検針装置において、契約後の契約種別に対応した表示に変更すること。

(6) 需給地点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(7) 電気工作物の財産分界点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(8) 保安上の責任分界点

上記(5)需給地点および(6)電気工作物の財産分界点に同じ。

(9) 料金制度

ア 基本料金と電力量料金に基づく 2 部料金制など各供給者ごとに設定することができる。

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認ができる資料を
書面（様式自由）で提出することとする。

(10) 力率

供給者は契約期間において、そのひと月の平均力率により力率割引および割増しを行うことができる。

(11) 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は燃料費調整を行うことができる。

なお、燃料費の調整を行う場合は供給者が定める約款等の規定によるものとする。

(12) その他

ア 力率は自動力率調整器により 100%を保持する予定。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

ウ その他、電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については供給者が定める約款等の規定によるものとする。

発 電 設 備

(系統関係無し) 単独発電設備は以下のとおり

No.	メーカー名	型 式	製造番号	電 圧 (k V)	発電方式	用途	定格出力 (k W)	設 置 年 月 日
1	西芝電機	NPFH-625R	BA44220 PAG3A	6	ディーゼル エンジン	非常用	500	H25. 5. 13
2	三井造船	GGNP-13-Y	TGA0182	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	9. 6	H25. 12. 17
3	三井造船	GGN-21-Y	95-03-1-1	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	16	H7. 2

※各発電設備は停電時の非常用電源

No. 2、No. 3 は一部の建物専用

月別予定使用電力量

年 月	使用電力量 (kWh)
令和6年4月	1 5 2, 1 7 5
5 月	1 4 2, 9 3 8
6 月	2 0 7, 8 7 7
7 月	3 1 5, 5 5 4
8 月	3 3 1, 3 6 8
9 月	3 1 6, 9 0 7
1 0 月	1 7 2, 9 0 4
1 1 月	1 5 2, 9 1 9
1 2 月	1 9 3, 5 8 5
令和7年1月	1 9 6, 7 6 8
2 月	1 8 9, 7 0 6
3 月	1 8 2, 3 7 3
合 計	2, 5 5 5, 0 7 4

月別使用電力量および最大電力

年 月	使用電力量 (kWh)	最大電力 (kW)
令和6年1月	189,664	465
2月	185,541	455
3月	181,844	301
4月	142,503	375
5月	138,664	307
6月	216,833	579
7月	326,692	661
8月	340,596	698
9月	337,801	705
10月	194,798	550
11月	140,146	360
12月	190,000	500
合 計	2,585,082	

予測電力量

仕様書 B

1 概要

- (1) 件名 大津駐屯地で使用する電気
- (2) 需要場所 陸上自衛隊大津駐屯地
滋賀県大津市際川1丁目1-1
- (3) 業種及び用途 官公署（国家事務）

2 仕様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、周波数等
- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6, 600V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6, 600V
- エ 周波数（標準周波数） 60Hz
- オ 受電方式 1回線受電：屋内キュービクル方式
（保護装置：地絡方向継電器及び過電流継電器）
- カ 発電設備（非常用） 別紙1のとおり
- (2) 契約電力および使用電力量
- ア 契約電力 760kW
（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。）
- イ 予定使用電力量 2,555,074kWh
（月別の予定使用電力量は別紙2のとおりとするが、見込み使用量であり気象状況などにより増減するものである。）
- ウ 月別使用電力量および最大電力 別紙3のとおり
- (3) 供給電気の種類等
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%とすること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>
- (4) 契約期間 自 令和 7年 4月 1日 0時
至 令和 8年 3月31日 24時

(5) 電力量の検針および計量

検針は毎月 1 日とし、1 日に検針を行うことができない場合は翌日以降に行うものとし計量は予め供給者により設置された計量器により記録された値によるものとする。検針の方法については各供給者の規定によるものとする。（自動検針装置設置済）

また、契約種別に変更がある場合は自動検針装置において、契約後の契約種別に対応した表示に変更すること。

(6) 需給地点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(7) 電気工作物の財産分界点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(8) 保安上の責任分界点

上記(5)需給地点および(6)電気工作物の財産分界点に同じ。

(9) 料金制度

ア 基本料金と電力量料金に基づく 2 部料金制など各供給者ごとに設定することができる。

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認ができる資料を
書面（様式自由）で提出することとする。

(10) 力率

供給者は契約期間において、そのひと月の平均力率により力率割引および割増しを行うことができる。

(11) 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は燃料費調整を行うことができる。

なお、燃料費の調整を行う場合は供給者が定める約款等の規定によるものとする。

(12) その他

ア 力率は自動力率調整器により 100%を保持する予定。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

ウ その他、電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については供給者が定める約款等の規定によるものとする。

発 電 設 備

(系統関係無し) 単独発電設備は以下のとおり

No.	メーカー名	型 式	製造番号	電 圧 (k V)	発電方式	用途	定格出力 (k W)	設 置 年 月 日
1	西芝電機	NPFH-625R	BA44220 PAG3A	6	ディーゼル エンジン	非常用	500	H25. 5. 13
2	三井造船	GGNP-13-Y	TGA0182	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	9. 6	H25. 12. 17
3	三井造船	GGN-21-Y	95-03-1-1	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	16	H7. 2

※各発電設備は停電時の非常用電源

No. 2、No. 3 は一部の建物専用

月別予定使用電力量

年 月	使用電力量 (kWh)
令和6年4月	1 5 2, 1 7 5
5 月	1 4 2, 9 3 8
6 月	2 0 7, 8 7 7
7 月	3 1 5, 5 5 4
8 月	3 3 1, 3 6 8
9 月	3 1 6, 9 0 7
1 0 月	1 7 2, 9 0 4
1 1 月	1 5 2, 9 1 9
1 2 月	1 9 3, 5 8 5
令和7年1月	1 9 6, 7 6 8
2 月	1 8 9, 7 0 6
3 月	1 8 2, 3 7 3
合 計	2, 5 5 5, 0 7 4

月別使用電力量および最大電力

年 月	使用電力量 (kWh)	最大電力 (kW)
令和6年1月	189,664	465
2月	185,541	455
3月	181,844	301
4月	142,503	375
5月	138,664	307
6月	216,833	579
7月	326,692	661
8月	340,596	698
9月	337,801	705
10月	194,798	550
11月	140,146	360
12月	190,000	500
合 計	2,585,082	

予測電力量

仕様書 C

1 概要

- (1) 件名 大津駐屯地で使用する電気
- (2) 需要場所 陸上自衛隊大津駐屯地
滋賀県大津市際川1丁目1-1
- (3) 業種及び用途 官公署（国家事務）

2 仕様

- (1) 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、周波数等
- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6, 600V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6, 600V
- エ 周波数（標準周波数） 60Hz
- オ 受電方式 1回線受電：屋内キュービクル方式
（保護装置：地絡方向継電器及び過電流継電器）
- カ 発電設備（非常用） 別紙1のとおり
- (2) 契約電力および使用電力量
- ア 契約電力 760kW
（契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。）
- イ 予定使用電力量 2,555,074kWh
（月別の予定使用電力量は別紙2のとおりとするが、見込み使用量であり気象状況などにより増減するものである。）
- ウ 月別使用電力量および最大電力 別紙3のとおり
- (3) 供給電気の種類等
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率0%でも構わない。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>
- (4) 契約期間 自 令和 7年 4月 1日 0時
至 令和 8年 3月 31日 24時

(5) 電力量の検針および計量

検針は毎月 1 日とし、1 日に検針を行うことができない場合は翌日以降に行うものとし計量は予め供給者により設置された計量器により記録された値によるものとする。検針の方法については各供給者の規定によるものとする。（自動検針装置設置済）

また、契約種別に変更がある場合は自動検針装置において、契約後の契約種別に対応した表示に変更すること。

(6) 需給地点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(7) 電気工作物の財産分界点

需要場所構内第 1 号柱に陸上自衛隊大津駐屯地が施設した高圧気中開閉器電源側接続点

(8) 保安上の責任分界点

上記(5)需給地点および(6)電気工作物の財産分界点に同じ。

(9) 料金制度

ア 基本料金と電力量料金に基づく 2 部料金制など各供給者ごとに設定することができる。

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認ができる資料を
書面（様式自由）で提出することとする。

(10) 力率

供給者は契約期間において、そのひと月の平均力率により力率割引および割増しを行うことができる。

(11) 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は燃料費調整を行うことができる。

なお、燃料費の調整を行う場合は供給者が定める約款等の規定によるものとする。

(12) その他

ア 力率は自動力率調整器により 100%を保持する予定。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

ウ その他、電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については供給者が定める約款等の規定によるものとする。

発 電 設 備

(系統関係無し) 単独発電設備は以下のとおり

No.	メーカー名	型 式	製造番号	電 圧 (k V)	発電方式	用途	定格出力 (k W)	設 置 年 月 日
1	西芝電機	NPFH-625R	BA44220 PAG3A	6	ディーゼル エンジン	非常用	500	H25. 5. 13
2	三井造船	GGNP-13-Y	TGA0182	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	9. 6	H25. 12. 17
3	三井造船	GGN-21-Y	95-03-1-1	0. 1	ディーゼル エンジン	非常用	16	H7. 2

※各発電設備は停電時の非常用電源

No. 2、No. 3 は一部の建物専用

月別予定使用電力量

年 月	使用電力量 (kWh)
令和6年4月	1 5 2, 1 7 5
5 月	1 4 2, 9 3 8
6 月	2 0 7, 8 7 7
7 月	3 1 5, 5 5 4
8 月	3 3 1, 3 6 8
9 月	3 1 6, 9 0 7
1 0 月	1 7 2, 9 0 4
1 1 月	1 5 2, 9 1 9
1 2 月	1 9 3, 5 8 5
令和7年1月	1 9 6, 7 6 8
2 月	1 8 9, 7 0 6
3 月	1 8 2, 3 7 3
合 計	2, 5 5 5, 0 7 4

月別使用電力量および最大電力

年 月	使用電力量 (kWh)	最大電力 (kW)
令和6年1月	189,664	465
2月	185,541	455
3月	181,844	301
4月	142,503	375
5月	138,664	307
6月	216,833	579
7月	326,692	661
8月	340,596	698
9月	337,801	705
10月	194,798	550
11月	140,146	360
12月	190,000	500
合 計	2,585,082	

予測電力量

入 札 書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥

(Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
- 2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
- 3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
- 4 暴力団排除に関する誓約事項
「当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。」

上記入札件名について、「公告」「仕様書」「入札及び契約心得」「標準契約書」等の条件及び内容を承諾の上、入札いたします。

令和 年 月 日

使用予定電力量

2,555,074kwh

住 所
名 称
代表者

印

1 基本料金

年 月	①契約電力 × ②単価 × ③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW × × 12ヶ月	

…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				

…Ⅱ

- ※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
- ※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
- (1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
- (2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

入札書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥ (Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
4 暴力団排除に関する誓約事項
「当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。」

上記入札件名について、「公告」「仕様書」「入札及び契約心得」「標準契約書」等の条件及び内容を承諾の上、入札いたします。

令和 年 月 日

使用予定電力量
2,555,074 kwh

住 所
名 称
代表者

㊞

1 基本料金

年 月	①契約電力 ×	②単価 ×	③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW ×		× 12ヶ月	…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				…Ⅱ

※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

入 札 書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥

(Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
4 暴力団排除に関する誓約事項
「当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。」

上記入札件名について、「公告」「仕様書」「入札及び契約心得」「標準契約書」等の条件及び内容を承諾の上、入札いたします。

令和 年 月 日

使用予定電力量

2,555,074kwh

住 所
名 称
代表者

印

1 基本料金

年 月	①契約電力 ×	②単価 ×	③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW ×		× 12ヶ月	

…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				

…Ⅱ

- ※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

市場価格調査書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥

(Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
4 提出期限:令和7年1月29日13時00分

令和 年 月 日

使用予定電力量

2,555,074 kwh

住 所
名 称
代表者

印

1 基本料金

年 月	①契約電力 × ②単価 × ③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW × × 12ヶ月	…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				…Ⅱ

- ※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

市場価格調査書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥ (Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1-1 陸上自衛隊大津駐屯地
4 提出期限:令和7年1月29日13時00分

令和 年 月 日

使用予定電力量
2,555,074 kwh

住 所
名 称
代表者

㊞

1 基本料金

年 月	①契約電力 × ②単価 × ③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW × × 12ヶ月	…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				…Ⅱ

※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。

※2 時間区分等の定義は以下のとおり。

- (1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

市場価格調査書

分任契約担当官
陸上自衛隊大津駐屯地
第397会計隊大津派遣隊長 岩崎一也 殿

¥

(Ⅰ＋Ⅱの合計金額)

- 1 入札件名:大津駐屯地で使用する電気
2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
3 需要場所:滋賀県大津市際川1丁目1ー1 陸上自衛隊大津駐屯地
4 提出期限:令和7年1月29日13時00分

令和 年 月 日

使用予定電力量

2,555,074 kwh

住 所
名 称
代表者

印

1 基本料金

年 月	①契約電力 ×	②単価 ×	③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	760kW ×		× 12ヶ月	…Ⅰ

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	152,175			
7年5月	142,938			
7年6月	207,877			
7年7月	315,554			
7年8月	331,368			
7年9月	316,907			
7年10月	172,904			
7年11月	152,919			
7年12月	193,585			
8年1月	196,768			
8年2月	189,706			
8年3月	182,373			
7年4月から8年3月までの合計				…Ⅱ

- ※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間